

第 4 回委員会の意見まとめ

項目	主な意見等
民間賃貸住宅の 入居支援	○ 自立して生活できる高齢者の中には、近隣のアパートに入居したいという要望もある。しかし、安否確認や生活相談の問題に行き当たってしまう。
	○ 空家で困っている家主であれば、高齢者でも心配がないなら貸したいという考えに変わりつつあると思う。独身者向けの保証、入居者に代わり敷金の清算、家財道具の搬出など亡くなった場合の処理等を行う保証会社ができている。また、入居者が保険に入っていないなくても、家主等がつけられる簡易保険も最近は出て来ている。このような保証制度等があるということを家主に知ってもらうことは今後の課題と感じている。
	○ 今後、高齢者の近隣トラブル等が理由で退去勧告されることが増えないか心配だ。これが増えると、今後はこのような高齢者の受け入れについても社会全体で考えなければならなくなる。
移動支援と 買い物支援	○ 単に高齢という理由での退去勧告は、家主も管理会社も法律上できないが、近隣の方に迷惑をかける行為をしたということであれば、賃貸借契約上の契約解除の要件に該当すると思う。高齢者の近隣トラブル等は、これからの課題だと思う。
	○ 不動産事業者においても、不動産売買、賃貸に加え、社会の変化に応じて福祉サービスも検討されているということだと思う。
空家対策	○ 移動支援や買い物支援は、社会福祉法人に限定されない取り組みがあると思う。どういう取り組みが汎用性があるかを考える必要がある。
事業者間の連携等	○ 汎用性の高い支援モデルを考える際は、社会福祉法人に限定しない事業者ネットワークが最も可能性が高いと思う。
	○ サービス付き高齢者向け住宅入居者のアンケートによると、以前住んでいた家が空家になっている。その空家をどう活用するか、家財処理の仕組みも含めて考えるべきテーマだと思う。
	○ みんなで支え合う社会を作るにあたり、不動産業界や介護業界などの垣根を超えた連携がより深くなれば良いと思う。
	○ 不動産業界が弱い部分について介護事業者がカバーする、介護事業者ができないことは不動産事業者にお願いするという連携ができれば良いと思う。
	○ サービス付き高齢者向け住宅の場合で言うと、住宅施設の中だけの事業にとらわれるのではなく、地域に目を向け、地域と何かしら関わりを持ち、在宅を中心とした介護事業をやるなど地域の中での取り組みも必要だと思う。そうすれば地域の活動による交流が生まれると思う。
	○ 居住支援協議会が交流をマッチングする場として機能すれば、良い環境ができると思う。

※ 回答を保留した質問

《質問》 基本目標 3 基本施策 3 （P49） 生活支援ボランティアグループにおける具体的な 取組みのイメージを教えてほしい。	《回答》 日常のちょっとした困りごとを解決するため、地域住民により結成された生活支援ボランティアグループにおいて、ごみ出し、電球の取替え や買い物支援等を行っている。
--	---